



平成31年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年3月13日

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6091 URL https://www.wescohd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山地 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 難波 浩一 TEL 086-254-6111
 四半期報告書提出予定日 平成31年3月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨)

1. 平成31年7月期第2四半期の連結業績（平成30年8月1日～平成31年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年7月期第2四半期	3,535	10.0	13	—	42	—	400	—
30年7月期第2四半期	3,214	9.3	△101	—	△53	—	△42	—

(注) 包括利益 31年7月期第2四半期 314百万円 (—%) 30年7月期第2四半期 △21百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年7月期第2四半期	26.56	—
30年7月期第2四半期	△2.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年7月期第2四半期	16,282	13,238	81.3
30年7月期	17,818	13,120	73.6

(参考) 自己資本 31年7月期第2四半期 13,238百万円 30年7月期 13,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年7月期	—	0.00	—	13.00	13.00
31年7月期	—	0.00	—	—	—
31年7月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年7月期の連結業績予想（平成30年8月1日～平成31年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	2.8	650	△5.8	720	△10.0	836	19.0	55.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年7月期2Q	17,724,297株	30年7月期	17,724,297株
② 期末自己株式数	31年7月期2Q	2,657,076株	30年7月期	2,656,428株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年7月期2Q	15,067,585株	30年7月期2Q	15,068,638株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、回復基調の継続が期待されておりますが、相次いだ自然災害被害の影響もあり一時的に経済環境の悪化が懸念されており、景気の先行きは不透明な状況にて推移いたしました。また、米国政権の強硬な政策による貿易摩擦や中国経済の減速などの影響も懸念されております。

このような経済環境のなか、当社グループを取り巻く市場環境におきましては、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業における公共投資予算は、増加の傾向が継続しております。また、災害からの復旧・復興のための補正予算成立により災害応急復旧への対応が求められております。

訴訟関連で、当社の完全子会社である株式会社ウエスコが、相楽東部広域連合（旧相楽郡東部じんかい処理組合）より提訴されていた損害賠償請求訴訟について、平成30年12月26日付で和解が成立いたしました。これに伴い、訴訟損失引当金から和解金等を控除した額である3億9千6百万円を、訴訟損失引当金戻入額として特別利益に計上しております。

これらの状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、35億3千5百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は1千3百万円（前年同四半期は1億1百万円の営業損失）、経常利益は4千2百万円（前年同四半期は5千3百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億円（前年同四半期は4千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業は、その受注の大部分が官公庁からのものであり、受注業務の納期は官公庁の事業年度末である3月に集中しております関係上、当社グループの売上高は第3四半期以降に集中する傾向があります。また、水族館運営事業においては、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っており、春季・秋季の行楽シーズンおよび夏休み期間に来園者数が多いことから、売上高についても第1四半期および第4四半期に多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度に比べ15億3千6百万円減少し、162億8千2百万円となりました。

流動資産については、「現金及び預金」が43億6千7百万円減少し、「未成業務支出金」が19億9千9百万円増加しております。これは当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業の売上高が、主要顧客である官公庁の事業年度末である3月に集中するため、たな卸資産が増加する傾向にあり、また連動して入金よりも支払が先行するため、現金及び預金が減少いたします。結果として、流動資産合計では前連結会計年度に比べ18億6千万円の減少となりました。

固定資産については、人事給与システムの刷新に伴い「無形固定資産」が3千2百万円増加しております。また、投資その他の資産「その他」に含めております「出資金」が4千6百万円増加し、有価証券の新規取得等により「投資有価証券」が2億3千1百万円増加しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度に比べ3億2千4百万円の増加となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度に比べ16億5千4百万円減少し、30億4千3百万円となりました。

流動負債については、「その他」に含めております「未払金」が11億3千6百万円、「未払消費税等」が2億8千8百万円それぞれ減少しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度に比べ11億1千6百万円の減少となりました。

固定負債については、「訴訟損失引当金」が全額を取崩したことにより5億2百万円減少しております。これは当社の完全子会社である株式会社ウエスコが、相楽東部広域連合（旧相楽郡東部じんかい処理組合）より提訴されていた損害賠償請求訴訟について、平成30年12月26日付で和解が成立したのものによります。また、投資有価証券の時価評価差額が減少したことにより、「その他」に含めております「繰延税金負債」が3千7百万円減少しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度に比べ5億3千8百万円の減少となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億1千8百万円増加し、132億3千8百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および配当金の支払により「利益剰余金」が2億4百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、平成30年12月26日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました連結業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,525,983	2,158,092
受取手形及び完成業務未収入金	654,632	915,785
有価証券	900,022	1,099,634
商品	3,537	4,095
未成業務支出金	1,973,286	3,973,188
原材料及び貯蔵品	14,556	19,552
金銭の信託	400,000	400,000
その他	193,317	234,229
貸倒引当金	△6,113	△6,220
流動資産合計	10,659,222	8,798,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,251,430	1,255,818
土地	1,907,367	1,907,367
その他(純額)	346,800	324,054
有形固定資産合計	3,505,598	3,487,241
無形固定資産	120,332	153,065
投資その他の資産		
投資有価証券	2,643,955	2,875,127
その他	894,050	971,159
貸倒引当金	△4,632	△2,762
投資その他の資産合計	3,533,374	3,843,524
固定資産合計	7,159,304	7,483,830
資産合計	17,818,527	16,282,189

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	596,620	1,171,976
未払法人税等	91,169	77,943
未成業務受入金	1,298,157	1,199,899
受注損失引当金	887	14,535
その他	1,962,394	368,327
流動負債合計	3,949,229	2,832,683
固定負債		
訴訟損失引当金	502,015	—
資産除去債務	49,425	49,742
その他	197,551	160,846
固定負債合計	748,992	210,589
負債合計	4,698,221	3,043,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,802,318	9,802,318
利益剰余金	3,400,850	3,605,261
自己株式	△670,190	△670,430
株主資本合計	12,932,979	13,137,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,326	101,767
その他の包括利益累計額合計	187,326	101,767
純資産合計	13,120,305	13,238,916
負債純資産合計	17,818,527	16,282,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
売上高	3,214,640	3,535,485
売上原価	2,375,726	2,524,063
売上総利益	838,914	1,011,422
販売費及び一般管理費	939,947	997,812
営業利益又は営業損失(△)	△101,033	13,610
営業外収益		
受取利息	8,705	6,897
受取配当金	7,894	9,002
受取地代家賃	6,934	8,756
売電収入	2,483	2,569
その他	24,173	13,502
営業外収益合計	50,191	40,729
営業外費用		
賃貸費用	757	1,013
売電費用	1,439	1,331
匿名組合投資損失	-	9,346
その他	160	200
営業外費用合計	2,357	11,892
経常利益又は経常損失(△)	△53,199	42,446
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	396,736
特別利益合計	-	396,736
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△53,199	439,183
法人税、住民税及び事業税	△11,197	38,890
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42,001	400,292
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△42,001	400,292

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42,001	400,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,462	△85,559
その他の包括利益合計	20,462	△85,559
四半期包括利益	△21,539	314,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,539	314,733
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△53,199	439,183
減価償却費	123,074	135,782
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,304	△1,762
受注損失引当金の増減額(△は減少)	29,108	13,648
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△502,015
受取利息及び受取配当金	△16,599	△15,900
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,407	△3,581
匿名組合投資損益(△は益)	—	9,346
売上債権の増減額(△は増加)	44,869	△261,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,927,886	△2,005,456
仕入債務の増減額(△は減少)	517,537	575,356
未成業務受入金の増減額(△は減少)	6,736	△98,258
その他	△1,430,722	△1,678,233
小計	△2,722,793	△3,392,923
利息及び配当金の受取額	16,621	16,457
法人税等の支払額	△59,564	△90,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,765,735	△3,466,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△11,101	△11,101
投資有価証券の取得による支出	△300,931	△635,748
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の売却による収入	423,222	185,547
有形固定資産の取得による支出	△63,253	△88,678
無形固定資産の取得による支出	△17,976	△46,972
貸付金の回収による収入	1,500	1,750
その他	2,364	△2,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,824	△498,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△180,124	△195,172
自己株式の取得による支出	△691	△240
自己株式の売却による収入	20	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,636	△18,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,432	△214,308
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,933,343	△4,178,960
現金及び現金同等物の期首残高	6,828,314	7,690,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,894,970	3,511,840

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。